

令和4年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修
生活困窮者自立支援制度の体制整備に向けた自治体担当者研修

管内自治体との連携

(顔の見える関係、広域実施について)

茨城県福祉部福祉政策課 坂入 純

茨城県からの説明内容

- ◇ 茨城県の概要
- ◇ 任意事業の実施に向けた働きかけ
- ◇ 広域での共同実施に向けた調整等
- ◇ 人材養成研修等の実施
- ◇ 社会資源の広域的な開拓

茨城県の概要

基本情報

- 常住人口 2,848,134 人（令和4年1月1日時点）
- 市町村数 44 市町村（32市、12町村）
- 福祉事務所設置自治体数 33 自治体（32市、県（12町村））

生活困窮者自立支援事業関係情報

- 本庁担当課 福祉政策課
- 福祉事務所 4 か所設置
- 自立相談支援事業 直営
- 主な任意事業実施状況等

事業名	実施方法	開始年度	実施自治体数(実施率)			
			R元年度	R2年度	R3年度	令和4年度
就労準備支援	委託	H27年度	5(15.2%)	9(27.3%)	27(81.8%)	33 (100%)
家計改善支援	委託	H29年度	7(21.2%)	9(27.3%)	23(69.7%)	33 (100%)
一時生活支援	委託	R2年度	1(3.0%)	2(6.1%)	6(18.2%)	9 (27.3%)

市町村支援として期待されている都道府県の役割

任意事業の実施に向けた働きかけ

広域での共同実施に向けた調整等

人材養成研修等の実施

社会資源の広域的な開拓

市域を超えたネットワークづくり

就労訓練アドバイザーの設置

広域行政としてのノウハウを生かしたバックアップ

任意事業の実施に向けた働きかけ

R元年度

- 管理職と困窮担当2名で**31市(任意事業実施済市含む)を訪問**し、担当課管理職と協議(担当者との顔合せ、県に求める支援等)
- 任意事業実施促進に係る勉強会(厚労省担当者から説明及びグループワーク、県委託事業者から事例発表)
- 先進地訪問(広域実施の手法や費用、契約、運用等)
- 任意事業広域実施意向調査(結果を各自治体に送付)
- 令和2年度に予算化した自治体の予算要求資料を入手し、市へ情報提供

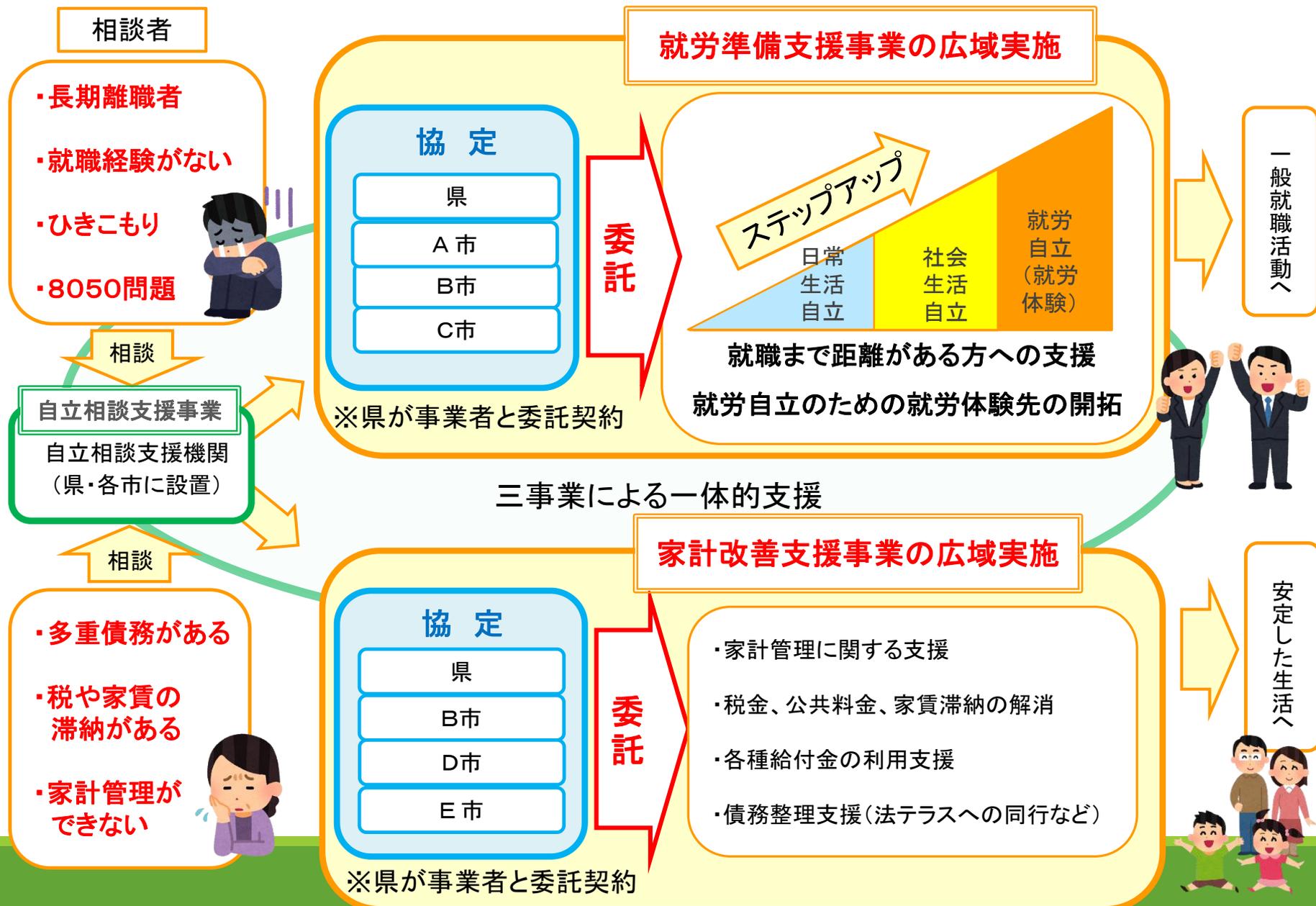
R2年度

- **広域実施検討会**を計3回実施
- ①各市担当課長の出席を依頼。県担当部長からの挨拶を行い、県としての方向性を明確に示す。任意事業を予算化した市から、予算要求資料(対象者像やニーズ調査等)の発表。
- ②各市事業担当者の出席を依頼。広域実施の支援の流れや費用負担、利用人数の考え方等について説明。
- ③各市事業担当者及び自立相談支援機関担当者の出席を依頼。仕様書や各支援員役割、支援の流れ、費用負担の考え方、対象候補者数の目安等
- 就労準備支援事業等体制整備モデル事業を4月補正予算で計上し、実施

R3年度

- **広域実施参加全市を訪問**
- **任意事業未実施全市を訪問**し、担当課管理職と協議(担当者との顔合わせ、実施に向けた課題等)
- **広域実施運営会議**を計2回実施(広域実施参加市事業担当者及び自立相談支援機関担当者をはじめ、任意事業単独実施・未実施自治体担当者にも幅広く参加を呼びかけ)
- ①効果的な支援に向けて(広域実施委託業者から運営上の課題と対応や支援事例紹介、グループワーク)
- ②就労体験の進め方や家計改善支援・一時生活支援事業事例報告(広域実施委託業者と参加市事業担当者から発表)

《参考》広域実施フロー図(就労準備及び家計改善支援)



《参考》広域実施フロー図（一時生活支援）

JOB



会社を解雇され、
社員寮からの
退去を求められた！
貯金もなく、
転居できない！

協定

県
自立相談支援機関

A市
自立相談支援機関

B市
自立相談支援機関

C市
自立相談支援機関

緊急支援

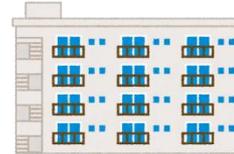
一時生活支援事業（事業者へ委託）
※県が事業者と委託契約

3か月

1年

衣食住の提供

- ・県営住宅の空き部屋を活用（家賃無料）
（県内各地区に部屋を確保）
日立市、水戸市、鹿嶋市、土浦市、古河市、
※R3.1～龍ヶ崎市、R4.5～下妻市追加※
- ・配食サービスの利用や
フードバンクとの連携による
食事の提供
- ・委託事業者が日用品を提供



転居

地域居住支援

- ・生活の再建
- ・定期的な見守り
- ・居場所づくり



連携して支援

《食の支援》
フードバンク
配食サービス事業者

《就労支援》
自立相談支援機関
ハローワーク

《転居支援》
自立相談支援機関
・住居確保給付金

《家計管理支援》
家計改善支援機関



広域での共同実施に向けた調整等

準備期

課題

- 予算の確保が難しい
- 対象者がいない

対応

- 未実施全市を訪問
- 広域実施検討会の開催

開始期

課題

- 手続きがわからない
- 対象者の繋がりがわからない
- 対象者が希望しない

対応

- 広域実施参加全市を訪問
- 早期介入(アセスメントの段階過程で一時的利用)を実施

支援期

課題

- 実績が上がらない
- 支援期間中の関わりがわからない

対応

- 実績が多い市を情報提供
- 広域実施運営会議の開催

対象者の状況に合わせて、柔軟に任意事業を実施(利用)

《参考》支援の流れ(就労準備及び家計改善支援)

広域実施参加自治体(自立相談支援機関)

再プラン策定

相談支援員

電話・来所

振り分け
包括的相談

(本人同意)
利用申込

アセスメント

プラン(案)策定

支援調整会議

支援決定

支援引継ぎ

モニタリング

プラン評価

終結等

支援員

一時的利用

情報共有

支援の提供等

広域実施委託事業者

《参考》支援の流れ(一時生活支援)

広域実施参加自治体(自立相談支援機関)

再プラン策定

相談支援員

電話・来所

振り分け
包括的相談

利用申込
(本人同意)

アセスメント

プラン(案)策定

支援調整会議

支援決定

支援引継ぎ

モニタリング

プラン評価

終結等

支援員

急迫性が認められる場合

情報共有

支援の提供等

広域実施委託事業者

人材養成研修等の実施

講義 (YouTube限定公開)

講義内容

- 生活困窮者自立支援制度の理念と基本姿勢
- 県内の生活困窮者自立支援制度の実施状況
- 住居確保給付金
- 生活保護制度と生活困窮者自立支援制度との連携
- 就労支援
 - ハローワークにおける就労支援
 - いばらき就職支援センターにおける就労支援
- ひきこもり対策
 - ひきこもり対策事業
 - ひきこもり相談支援センター支援事例
- 居住支援
 - 県営住宅への入居
 - 住宅確保要配慮者居住支援法人
 - 一時生活支援事業支援事例
- フードバンク茨城の取組み
- コロナ禍における人権への配慮
- 自殺対策
- 茨城型地域ケアシステム
- 家計支援
 - 多重債務に陥らないために
 - 高齢者を狙う悪質商法と対処法
- 生活福祉資金貸付制度【R3新規】**
- 無料職業紹介事業【R3新規】**

演習 (集合型)

演習内容

- 自己紹介
 - 名刺交換
- コロナ禍での支援振返り
 - 大変だったこと
 - モチベーション
- 事例検討
 - 成功事例
 - 課題事例

演習の様子



社会資源の広域的な開拓

就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業

(国補:10/10 開始年度:令和2年度から 実施方法:NPO法人に委託)

《事業内容》

就労体験・就労訓練先の開拓

地域の社会福祉法人や社会貢献に尽力している企業、地域の農業者等を中心に訪問し、就労準備支援対象者が利用可能な就労体験・就労訓練先を開拓する。

業務切り出しの提案

就労体験・就労訓練先となる企業等に対し、就労準備支援対象者の状態像に合わせた業務の切り出しを提案する。

マッチングの実施

開拓した就労体験・就労訓練先の情報を、県内の自立相談支援機関等へ情報提供し、支援員等向けの見学会を実施する等、積極的な利用を提案する。

初回利用時の同行

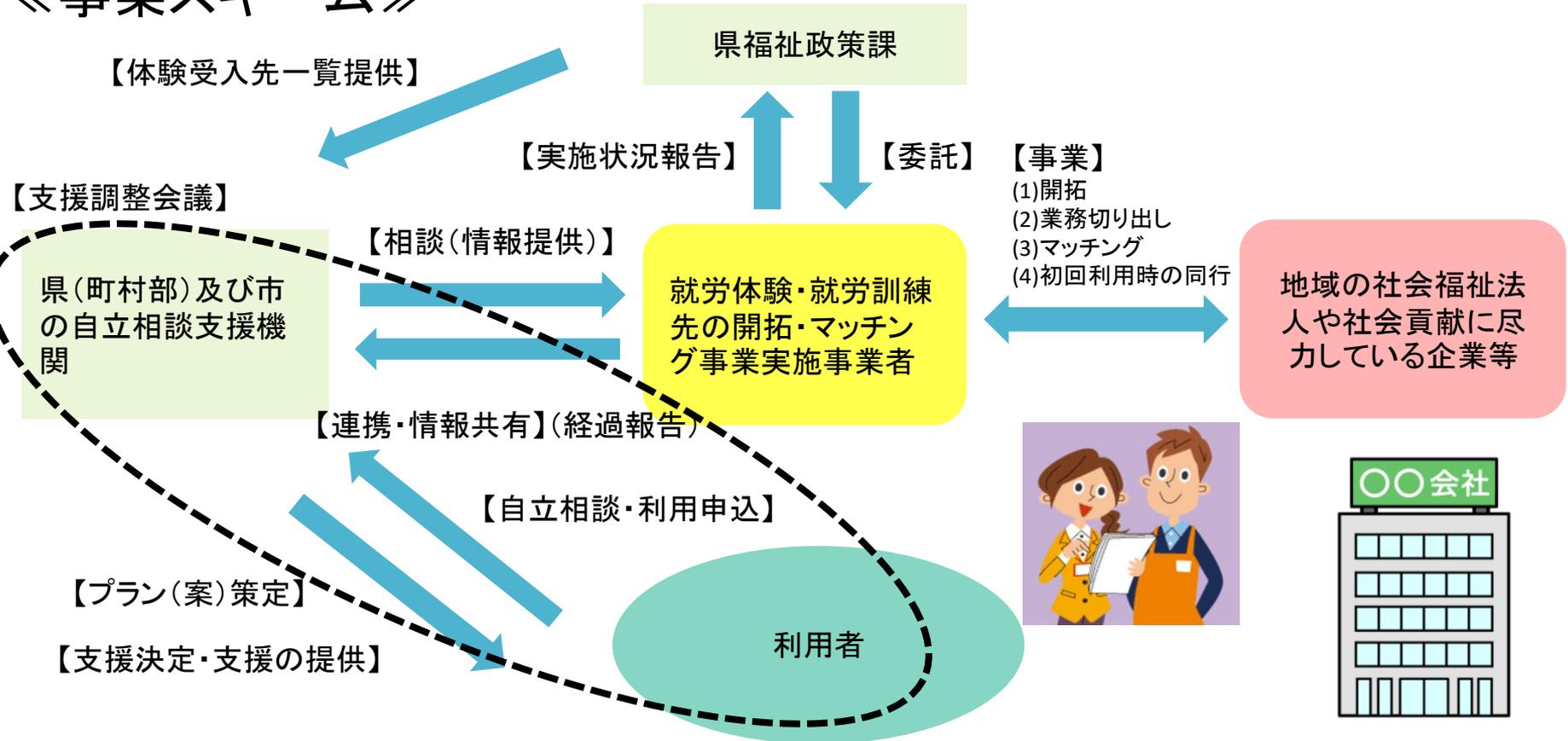
円滑な利用が図られるよう、県内の自立相談支援機関等において、就労準備支援対象者が就労体験・就労訓練先を初めて利用する際に同行し、企業等側との調整を実施する。

社会資源の広域的な開拓

就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業

(国補:10/10 開始年度:令和2年度から 実施方法:NPO法人に委託)

《事業スキーム》



最後に

- ☑ どのような事例・ニーズ・課題が存在しているのか
- ☑ よりよい支援をするためにどのような体制が求められているのか
- ☑ 自治体をはじめ関係機関同士の顔の見える関係
- ☑ 課題を共有化することで必要な支援体制が見えてくる